

令和5年度 城陽市水道事業報告書

1 概 況

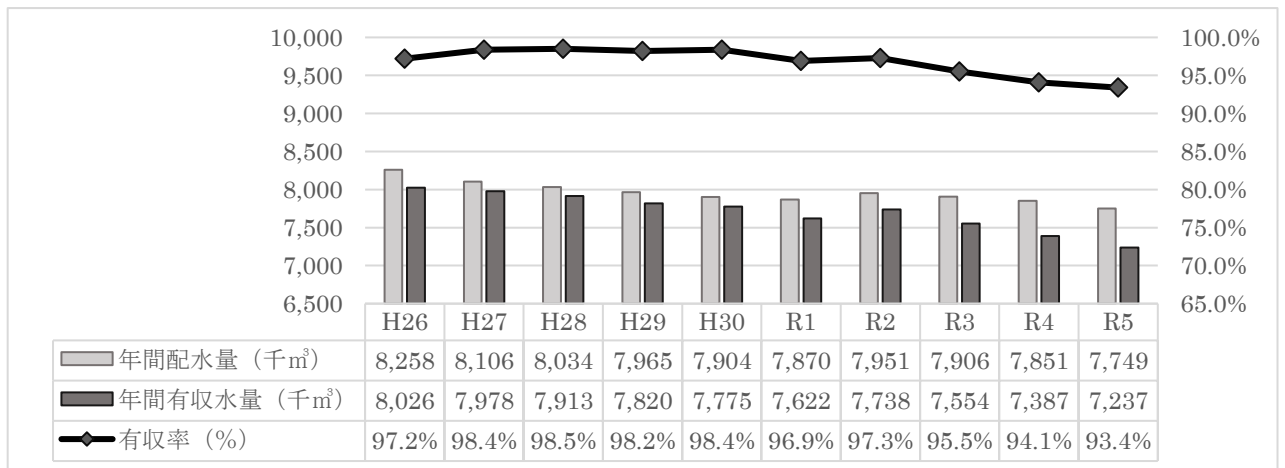
(1) 総括事項

本市の水道事業は、給水人口の減少等により、有収水量は減少傾向が続いています。また、依然として企業債の残高が非常に多額で将来への負担が大きく、厳しい経営状況となっています。

水道事業ビジョンに基づき、昨今頻発する地震等の災害や施設の老朽化に対応するため、今後も管路等の耐震化・更新等を着実に実施していく必要があります。

ア 業務状況

年間配水量、年間有収水量及び有収率の推移は下表のとおりです。



令和5年度の年間配水量は774万8,532m³、年間有収水量は723万7,058m³で、それぞれ前年度よりも減少しました。

有収率は、継続的な漏水防止調査や検針時の漏水早期発見により、引き続き全国平均の約90%を大きく上回っていますが、減少傾向にあります。

イ 収益的収支の状況

消費税抜きの総収益は14億5,879万233円で、前年度に比べて65万6,105円、率にして0.04%の微減となりました。このうち、水道料金収入は前年度に比べて1,889万6,871円、率にして1.5%減少しました。

次に、総費用は12億6,529万7,985円で、前年度に比べて8,279万1,491円、率にして6.1%減少しました。これは、電力会社に対して国が補助を行い、電気料金が低下したことによる動力費の減少や、前年度にあった上下水道部庁舎の耐震化のための減築に伴う除却による特別損失が皆減となったことが主要因となります。

この結果、収益的収支では1億9,349万2,248円の純利益(前年度比73.8%増)となりました。

なお、この純利益は城陽市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例第5条第1項の規定に基づき、全額を減債積立金へ積立てることとしています。

ウ 資本的収支の状況

資本的収入は、消費税込みの総額で4億2,056万1,759円となり、前年度に比べて1,769万7,730円、率にして4.0%減少しました。

資本的支出は、消費税込みの総額で10億1,388万6,779円となり、前年度に比べて1億7,523万6,809円、率にして14.7%減少しました。これは、管路の耐震化事業の一部を令和6年度へ繰り越したことが主要因となります。

資本的収入額が資本的支出に不足する額の5億9,332万5,020円(前年度比21.0%減)は、減債積立金取り崩し額1億1,135万6,862円、資本的収支調整額4,530万2,951円及び過年度分損益勘定留保資金4億3,666万5,207円で補填しました。

なお、平成23年度から平成27年度にかけ、恒常的な資金不足が生じていた公共下水道事業会計に対し、収支状況の改善を図るため長期貸付けを行っていましたが、令和5年度に2,000万円の償還を受け入れ、全額償還されました。

エ その他令和5年度の特記事項

令和5年度に城陽市水道事業ビジョンの中間見直しを行い、同ビジョンに掲げる最重点施策及び重点施策を推進するため、令和6年8月1日から平均約23%の水道料金改定を行うこととしました。

オ 水道事業ビジョンの進捗評価

水道事業ビジョンの最重点施策「基幹管路の耐震性の確保」及び重点施策「浄水場、ポンプ所の耐震性の確保」の進捗状況は下記のとおりです。

指標		令和4年度 (計画5年度) 決算	令和5年度 (計画6年度) 決算	令和9年度 (計画最終年度) 目標	前年度 比較
①	浄水施設の耐震化率	78.2%	78.2%	78.2%	0.0ポイント
②	ポンプ所の耐震化率	93.3%	93.3%	100.0%	0.0ポイント
③	配水池の耐震化率	77.6%	77.6%	100.0%	0.0ポイント
④	基幹管路の耐震適合率	43.1%	46.2%	70.0%	3.1ポイント

低区送水管等の布設工事を実施したことで、基幹管路の耐震適合率が増加しました。
また、水道事業ビジョンに掲げる経営目標については下記のとおりです。

指標		令和4年度 (計画5年度) 決算	令和5年度 (計画6年度) 決算	令和9年度 (計画最終年度) 目標	前年度 比較
①	給水収益に対する 企業債残高の割合	347.7%	349.5%	430.0%	1.8ポイント
②	給水人口1人当たり 企業債残高	58,997円	58,953円	89,000円以下	△44円
③	企業債残高	4,378百万円	4,335百万円	6,500百万円以下	△43百万円
④	料金回収率	108.1%	110.8%	100.0%	2.7ポイント

企業債については、前年度に比べて各指標に大きな動きはありませんでした。

また、負担を将来世代へ先送りしないよう、企業債発行額の抑制を平成30年度策定の城陽市水道事業ビジョンに掲げていましたが、令和5年度と同ビジョンの中間見直しにおいて、増加する資金需要に対応するため、その抑制内容を一部緩和することとしました。

料金回収率は動力費の減少等により前年度から2.7ポイント増加しました。

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度に比べて3.2ポイント増加して115.3%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度から2.7ポイント増加して110.8%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っています。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度から0.4ポイント増加して53.7%となり、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度から0.4ポイント減少して1.2%となりました。一方、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度から0.2ポイント増加して33.4%となりました。

<経営指標の推移>

指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較
①	経常収支比率	116.9%	112.1%	115.3%	3.2ポイント
②	料金回収率	111.2%	108.1%	110.8%	2.7ポイント
③	有形固定資産 減価償却率	52.1%	53.3%	53.7%	0.4ポイント
④	管路経年化率	32.4%	33.2%	33.4%	0.2ポイント
⑤	管路更新率	1.5%	1.6%	1.2%	△0.4ポイント

2 損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

損 失 の 部	金 額 (円)	利 益 の 部	金 額 (円)
営 業 費 用	1,204,258,263	営 業 収 益	1,291,287,630
原水及び浄水費	476,828,059	給 水 収 益	1,240,406,630
配水及び給水費	113,918,385	その他営業収益	50,881,000
業 務 費	43,762,288		
総 係 費	86,507,891		
減 価 償 却 費	443,735,261		
資 産 減 耗 費	39,506,379		
営業外費用	60,928,361	営業外収益	167,227,179
支払利息及び 企業債取扱諸費	58,452,240	受 取 利 息 及 び 配 当 金	46,052
雑 支 出	2,476,121	他会計補助金	7,550,000
		長期前受金戻入益	145,327,616
		雑 収 益	14,303,511
特別損失	111,361	特別利益	275,424
過年度損益修正損	111,361	過年度損益修正益	75,966
		その他特別利益	199,458
当期純利益	193,492,248		
合 計	1,458,790,233	合 計	1,458,790,233

(注) 消費税抜き金額である。

3 貸借対照表

(令和6年3月31日)

資産の部	金額(円)	負債及び資本の部	金額(円)
固定資産	12,376,327,769	固定負債	4,232,306,287
有形固定資産	12,329,499,739	企業債	4,031,951,084
無形固定資産	46,098,030	引当金	200,355,203
投資その他の資産	730,000		
		流動負債	1,078,137,788
流動資産	2,657,173,658	企業債	303,543,797
現金預金	557,507,599	未払金	348,994,955
未収金	188,003,753	未払費用	55,720,929
貸倒引当金	△705,442	引当金	16,904,000
短期貸付金	1,850,000,000	その他流動負債	352,974,107
前払金	62,200,000		
仮払金	167,748	繰延収益	2,888,914,268
		長期前受金	7,591,082,518
		長期前受金収益化累計額	△4,702,168,250
		資本金	1,438,334,890
		自己資本金	1,438,334,890
		剰余金	5,395,808,194
		資本剰余金	44,960,368
		利益剰余金	5,350,847,826
合計	15,033,501,427	合計	15,033,501,427

(注) 消費税抜き金額である。